

四半期報告書

(第139期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社住友倉庫

(E04285)

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 27 年 8 月 11 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【四半期連結包括利益計算書】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第139期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社 住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 小野 孝則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目2番18号

【電話番号】 大阪06（6444）1183（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部主計課長 本間 誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目11番1号

【電話番号】 東京03（6430）2652（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 野呂 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
（神戸市中央区江戸町85番地1）
株式会社 住友倉庫東京支店
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）
株式会社 住友倉庫横浜支店
（横浜市中区山下町22番地）
株式会社 住友倉庫名古屋支店
（名古屋市中区錦一丁目10番20号）
株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第1四半期 連結累計期間	第139期 第1四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	40,937	43,029	174,738
経常利益 (百万円)	3,002	3,471	10,859
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,937	2,099	7,133
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,850	7,078	20,350
純資産額 (百万円)	157,035	177,001	171,503
総資産額 (百万円)	288,820	306,285	302,545
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	10.85	11.75	39.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	10.85	11.74	39.93
自己資本比率 (%)	51.9	55.3	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,898	1,671	16,471
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,374	342	△9,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,243	△5,193	△8,865
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	15,694	18,526	21,828

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、米国景気は緩やかな回復基調が継続し、また、欧州経済は持ち直しの動きが見られた一方、アジアでは中国経済の成長は減速を続け、東南アジア諸国の経済成長も鈍化しました。日本経済は、雇用情勢や個人消費の改善傾向が続く中で緩やかな回復基調をたどりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「海外」、「国内物流」及び「不動産」の3つの戦略分野において中長期的視点に立った設備投資を行うなど、グループの持続的成長を目指してまいりました。

海外では、当社の子会社であるSumiso (Vietnam) Co., Ltd. が平成27年4月にベトナムにおける物流ネットワーク拡充のため、首都ハノイに新たに拠点を設置したほか、タイにおける倉庫業の一層の拡大を図るため、6月にタイ南東部にSumiso (Laem Chabang) Co., Ltd. を設立しました。また、日本・韓国・中国／北米北西岸航路サービスを提供する海運会社Westwood Shipping Lines, Inc. においては、北米西岸港湾で発生した荷役遅延、港湾混雑にあたり、本船の運航正常化に最大限努めることで、既存貨物の取扱維持に加え、新規貨物の取扱拡大に積極的に取り組んでまいりました。

国内物流では、平成27年4月に免震構造の採用に加え、高い環境性能を合わせ備えた新倉庫（大阪市住之江区）が稼働したほか、6月に最新鋭のセキュリティシステムや免震構造を採用したアーカイブズ事業専用倉庫（埼玉県羽生市）が竣工しました。

不動産事業では、埼玉県戸田市の倉庫用地再開発プロジェクトである駅前商業施設建設工事の推進など、保有資産の最適活用に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、海運事業において輸送実績が前年同期を上回るとともに、不動産事業では昨年6月にリニューアル工事が完了した物件の賃貸収入が回復したこと等から、営業収益は430億2千9百万円と前年同期比5.1%の増収となりました。営業利益は、物流事業において設備投資に伴う取得時一時税金の発生等費用が増加した一方、海運事業及び不動産事業の増収により、25億4千8百万円と前年同期比17.0%の増益となりました。また、経常利益は34億7千1百万円と前年同期比15.6%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益も20億9千9百万円と前年同期比8.3%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、一部荷主の配送センター業務取扱いが終了したものの、文書等情報記録媒体を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことにより、倉庫収入は56億円（前年同期比0.4%増）となりました。港湾運送業では、コンテナ荷捌の取扱いが前年同期を下回ったため、港湾運送収入は90億4千7百万円（同3.4%減）となりました。国際輸送業では、プロジェクト輸送や一貫輸送の取扱いが前年同期を下回ったものの、海外子会社は概ね順調に推移し、また、為替相場が前年同期と比較し円安となったこともあり、国際輸送収入は86億7千7百万円（同3.7%

増)となりました。陸上運送業及びその他の業務では、陸上運送収入が前年同期並みとなったことから、陸上運送ほか収入は94億8千7百万円(同0.1%増)となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は328億1千3百万円(前年同期比0.1%増)となりましたが、営業利益は設備投資に伴う取得時一時税金の発生等により19億4千8百万円(同9.1%減)となりました。

②海運事業

海運事業では、北米向けコンテナ貨物を中心に前年同期を上回る取扱いとなったほか、円安の進行も寄与して、営業収益は80億1千4百万円(前年同期比27.6%増)となりました。営業利益は、燃料油価格の低下に加え間接費用の削減に努めたことから、5億5千9百万円(同5億1千8百万円増)となりました。

③不動産事業

不動産事業では、昨年6月にリニューアル工事が完了した物件の賃貸収入が回復したこと等から、営業収益は24億5千7百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は11億2百万円(同15.4%増)となりました。

(注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2億5千5百万円(前年同期2億4千2百万円)を含んでおります。

2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等10億6千1百万円(前年同期9億6千万円)控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	32,794百万円	32,813百万円	18百万円	0.1
(倉庫収入)	(5,575)	(5,600)	(24)	(0.4)
(港湾運送収入)	(9,368)	(9,047)	(△320)	(△3.4)
(国際輸送収入)	(8,370)	(8,677)	(307)	(3.7)
(陸上運送ほか収入)	(9,480)	(9,487)	(7)	(0.1)
海運事業	6,278	8,014	1,735	27.6
(海運事業収入)	(6,278)	(8,014)	(1,735)	(27.6)
不動産事業	2,107	2,457	350	16.6
(不動産事業収入)	(2,107)	(2,457)	(350)	(16.6)
計	41,180	43,285	2,104	5.1
セグメント間内部営業収益	△242	△255	△12	△5.0
純営業収益	40,937	43,029	2,092	5.1

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、借入金の返済等により「現金及び預金」が減少しましたが、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したほか、新倉庫の建設等により「有形固定資産」が増加したため、前期末比1.2%増の3,062億8千5百万円となりました。また、負債合計は、借入金の返済等により、前期末比1.3%減の1,292億8千4百万円となりました。純資産合計は、投資有価証券の時価の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比3.2%増の1,770億1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により16億7千1百万円の増加（前年同期は28億9千8百万円の増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったものの、定期預金の払戻による収入等により、3億4千2百万円の増加（前年同期は33億7千4百万円の減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び期末配当金の支払等により51億9千3百万円の減少（前年同期は62億4千3百万円の減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（△1億2千2百万円）を加えた全体で33億2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、185億2千6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動並びに新設及び改修計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,936,231	195,936,231	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	195,936,231	195,936,231	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	195,936,231	—	21,822	—	18,655

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,245,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 178,188,000	178,188	同上
単元未満株式	普通株式 503,231	—	—
発行済株式総数	195,936,231	—	—
総株主の議決権	—	178,188	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運株式会社所有の相互保有株式200株及び当社保有の自己株式21株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市北区中之島 三丁目2番18号	17,224,000	—	17,224,000	8.79
住和港運株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.01
計	—	17,245,000	—	17,245,000	8.80

(注) 当社は、平成27年6月30日現在で自己株式17,207,999株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.78%)を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,861	19,995
受取手形及び営業未収入金	19,471	19,618
販売用不動産	76	76
仕掛品	30	30
繰延税金資産	773	631
その他	4,928	5,960
貸倒引当金	△110	△109
流動資産合計	52,031	46,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,480	72,329
機械装置及び運搬具（純額）	3,437	4,205
船舶（純額）	7,831	7,711
工具、器具及び備品（純額）	1,147	1,154
土地	49,265	49,440
建設仮勘定	7,135	1,511
その他（純額）	676	682
有形固定資産合計	133,973	137,035
無形固定資産		
のれん	3,823	3,383
借地権	5,573	5,569
ソフトウェア	1,445	1,365
その他	217	243
無形固定資産合計	11,060	10,561
投資その他の資産		
投資有価証券	96,351	103,526
長期貸付金	445	489
繰延税金資産	2,353	2,202
その他	6,542	6,480
貸倒引当金	△212	△212
投資その他の資産合計	105,480	112,486
固定資産合計	250,513	260,083
資産合計	302,545	306,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,261	12,583
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	16,567	12,960
未払法人税等	1,522	863
賞与引当金	1,583	1,165
その他	7,040	7,869
流動負債合計	39,075	35,542
固定負債		
社債	12,200	12,150
長期借入金	43,919	43,573
繰延税金負債	24,203	26,418
退職給付に係る負債	2,693	2,681
役員退職慰労引当金	92	65
長期預り金	7,665	7,712
その他	1,192	1,140
固定負債合計	91,966	93,741
負債合計	131,041	129,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,159	19,144
利益剰余金	83,175	83,871
自己株式	△8,956	△8,948
株主資本合計	115,201	115,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,945	47,793
繰延ヘッジ損益	△7	△4
為替換算調整勘定	5,719	5,509
退職給付に係る調整累計額	261	268
その他の包括利益累計額合計	48,919	53,566
新株予約権	101	98
非支配株主持分	7,280	7,444
純資産合計	171,503	177,001
負債純資産合計	302,545	306,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	5,575	5,600
港湾運送収入	9,273	8,931
国際輸送収入	8,370	8,677
陸上運送収入	6,675	6,756
海運収入	6,230	7,976
物流施設賃貸収入	1,332	1,283
不動産賃貸収入	1,991	2,318
その他	1,487	1,484
営業収益合計	40,937	43,029
営業原価		
作業諸費	25,320	25,837
人件費	4,760	4,989
賃借料	2,423	2,543
租税公課	474	731
減価償却費	1,559	1,728
その他	1,985	2,132
営業原価合計	36,523	37,962
営業総利益	4,413	5,067
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,164	1,237
賞与引当金繰入額	174	201
退職給付費用	59	66
のれん償却額	115	121
その他	721	892
販売費及び一般管理費合計	2,235	2,519
営業利益	2,177	2,548
営業外収益		
受取利息及び配当金	811	886
持分法による投資利益	61	65
その他	101	127
営業外収益合計	974	1,079
営業外費用		
支払利息	130	113
その他	19	43
営業外費用合計	150	156
経常利益	3,002	3,471

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	28
特別利益合計	—	28
特別損失		
固定資産除却損	14	52
特別損失合計	14	52
税金等調整前四半期純利益	2,987	3,447
法人税、住民税及び事業税	668	886
法人税等調整額	327	263
法人税等合計	995	1,150
四半期純利益	1,991	2,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,937	2,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,991	2,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,477	4,873
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△511	△102
退職給付に係る調整額	△3	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△103	△0
その他の包括利益合計	2,858	4,782
四半期包括利益	4,850	7,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,814	6,883
非支配株主に係る四半期包括利益	35	195

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,987	3,447
減価償却費	1,678	1,837
のれん償却額	115	121
引当金の増減額 (△は減少)	△470	△444
受取利息及び受取配当金	△811	△886
支払利息	130	113
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△65
固定資産売却損益 (△は益)	—	△28
固定資産除却損	14	52
売上債権の増減額 (△は増加)	815	△235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△469	368
その他	△191	△1,834
小計	3,738	2,446
利息及び配当金の受取額	812	890
利息の支払額	△161	△132
法人税等の支払額	△1,491	△1,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,898	1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△107	△465
定期預金の払戻による収入	106	4,025
有形固定資産の取得による支出	△2,755	△3,218
有形固定資産の売却による収入	17	171
無形固定資産の取得による支出	△90	△91
投資有価証券の取得による支出	△8	△6
貸付けによる支出	△49	△49
貸付金の回収による収入	10	10
その他	△496	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,374	342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,330	1,825
短期借入金の返済による支出	△2,168	△1,439
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△5,467	△4,438
配当金の支払額	△1,041	△1,128
その他	△95	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,243	△5,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,922	△3,302
現金及び現金同等物の期首残高	22,616	21,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,694	※ 18,526

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、Sumiso (Laem Chabang) Co., Ltd. を設立し、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん308百万円、資本剰余金19百万円、利益剰余金152百万円及び為替換算調整勘定136百万円が減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,185百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,185百万円
横浜シャーシターミナル協同組合	397百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	373百万円
(株)ワールド流通センター	264百万円	(株)ワールド流通センター	236百万円
大阪港総合流通センター(株)	28百万円	大阪港総合流通センター(株)	24百万円
青島遠州国際物流有限公司	19百万円	青島遠州国際物流有限公司	19百万円
青海流通センター(株)	18百万円	青海流通センター(株)	15百万円
計	1,914百万円	計	1,854百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度134百万円、当第1四半期連結会計期間125百万円の保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	23,644百万円	19,995百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,949百万円	△1,468百万円
現金及び現金同等物	15,694百万円	18,526百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,160	6.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,250	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	32,689	6,230	2,017	40,937	—	40,937
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	105	48	89	242	△242	—
計	32,794	6,278	2,107	41,180	△242	40,937
セグメント利益	2,142	40	954	3,138	△960	2,177

(注) 1. セグメント利益の調整額△960百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△965百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	32,688	7,976	2,364	43,029	—	43,029
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	124	37	93	255	△255	—
計	32,813	8,014	2,457	43,285	△255	43,029
セグメント利益	1,948	559	1,102	3,609	△1,061	2,548

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,061百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,094百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「海運事業」で8百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円85銭	11円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,937	2,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,937	2,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,522	178,720
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円85銭	11円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	87	103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社住友倉庫
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。